

Wenfang Tang and William L. Parish,

*Chinese Urban Life under Reform: The Changing Social Contract.*

Cambridge: Cambridge University Press,  
2000, xi + 388pp.

そのだしげと  
園田茂人

20年以上も前のことだが、大学4年の春休みを利用してアメリカの大学院を回ったことがある。アメリカの社会学の現状をこの目で見てみたいと思い、西海岸のUCLAから東海岸のジョーンズ・ホプキンス大学まで、いくつかの大学に足を運び、社会学関係の大学院の情報を集めてみた。当時、評者の関心は中国研究には向いていなかったが、シカゴ大学の社会学部でもらったシラバスの中に「比較社会主義」というテーマの授業があったことは、帰国後もなぜかよく覚えていた。

大学院の修士課程に入り、本格的に中国研究を志すようになり、当時、ほとんど唯一といってよい中国関係の社会学的モノグラフ *Village and Family in Contemporary China* (by William L. Parish and Martin King Whyte. Chicago: University of Chicago Press, 1978) を手にして、初めて著者の1人であるパリッシュが、この「比較社会主義」を講じていた人物だとわかった。「竹のカーテン」ゆえ、中国社会の状況を把握するのがむずかしい中での研究に、研究者としての生き様を教わった気がした。

1989年、韓国で開かれた国際会議でパリッシュと話をすることがあったが、中国研究と社会学という「取り合わせの悪さ」をお互いにこぼしあった記憶がある。その後、互いに連絡をとることはなくなったが、友人の中国人研究者が「シカゴ大学にいった」、「一緒にプロジェクトを進めている」というの

を耳にし、パリッシュが精力的に研究を進めていることは容易に想像がついた。

こうした思い出を語るのには、ほかでもない。本書を読み進めるうちに、「比較社会主義」のアプローチから中国を理解しようとし続けてきたパリッシュの姿を思い返したからである。

本書は、以下のような章構成からなる。

第 部 序論

第 1 章 社会契約の2類型 社会主義型と市場経済型

第 2 章 都市的世界

第 部 集团的利害

第 3 章 ライフチャンス 教育と職業

第 4 章 経済的報酬

第 5 章 社会契約の変化と人々の対応

第 6 章 労使関係

第 7 章 役人と官僚の行動

第 8 章 政治的参加と利益誘導

第 部 ジェンダー

第 9 章 ジェンダーと仕事 (W・L・パリッシュとS・ブッセ [Sarah Busse] の共著)

第10章 ジェンダーと家族 (W・L・パリッシュとJ・ファーラー [James Farrer] の共著)

第 部 比較と結論

第11章 台湾と中国の比較

第12章 結論

第 部は、全体の序論にあたる。

第 1 章は、改革・開放後の社会的変化を概観し、「社会主義市場経済」という混合体制を読み解くための理論的な準備を行うとともに、本書全体の構成を説明している。また第 2 章では、都市部の変化に焦点を絞り、単位制の変容や階層構造の変化、消費主義の台頭など、第 部以下の専門的な議論を理解するために必要とされる、最低限の知識と情報を提

供している。

第 3 部は、社会主義体制のもとで市場経済を導入することが、どのような社会的変化を帰結することになったのかを、いくつかのテーマに沿って検討している。

第 3 章では、地位達成に占める学歴の効果と、その世代間の移動を問題にしている。著者たちによれば、毛沢東体制下で教育達成の世代間の継承性が減少していたにもかかわらず、改革・開放後より正確には、改革・開放が始まって10年ほどして、これが再び高まるようになり、その結果、学歴達成と職業的流動性に見られる世代間の継承性は、「U字型カーブ」を描くようになってきているという。

第 4 章は、職業ごとにその賃金決定のメカニズムを検討するとともに、官僚の経済的報酬が市場経済化とともに、どのように変化してきたかそしてこれから変化しうるかを論じている。その結果、市場経済化とともに官僚の経済的地位が低下するという議論も、また市場経済化にもかかわらず官僚の経済的地位は低下しないとする議論も一面的であって、現実にはこれらが混在しながら社会的変化が進行しているとされる。

第 5 章は、こうした社会的変化に対する人々の反応や評価を、意識調査のデータを再分析することによって明らかにしようとしている。著者たちの結論は、中国市民は社会の変化に十分適応し、現在進行中の変化をあるがままに受け入れようとしているものの、改革に対する評価は学歴や職業によって異なっており、改革・開放の恩恵を受けやすい階層ほど改革・開放の成果を肯定的に捉えようとするなど、評価には階層差が見られるようになってきている、といったものだ。

こうした問題意識を受け、第 6 章では、職場での不平・苦情の表出や職務への満足度をテーマに、労使関係がどのように変化しているかを検討している。その結果、前者については、以前に比べて労働者が直接的な苦情の表出をしなくなっており、特に上司との関係が昇進に大きな影響を与える職場で働く年輩者にこうした傾向が強く見られること、また後者については、こうした直接的苦情表出ができていく

職場で、職務に対する不満が強く見られることが指摘されている。

第 7 章は、従来「紅」(社会主義的であること)と「専」(専門的であること)として表現されてきた、幹部登用の 2 つの原理が、改革・開放の力学でどのように変化してきたかを検証しようとしている。いくつかの関連データを分析した結果、幹部も生産(企業)と再分配(政府)のどちらにかかわるかで、考え方や職務態度に変化が見られるようになっていくこと、市場経済のインパクトが少ないセクターで幹部の比率が高くなっていること、幹部の中で国家依存的意識が徐々に薄れていること、幹部に対するインセンティブの構造を変えない限り、腐敗の出現を押しとどめることができないことなどを指摘している。

そして第 8 章では、市民の政治参加への意思や投票行動について分析が加えられる。著者たちによれば、1990年代の初めまで、市民は国家への依存意識が強く、制度的チャネルを通じた利害表出を行いつつも、体制順応的な態度を示していたが、1990年代の半ばから変化が見られるようになったという。具体的には、政治参加への関心の低下と、非公式的なチャネルを通じての利害表出の増加がこれであるが、こうした傾向は新興中間層とりわけ自営層で強く見られ、国家による動員体制から距離を置いている彼らが、今後の政治変動の中心的役割を果たすかもしれないとしている。

第 9 部ではジェンダーの問題が扱われているが、2 章とともにパリッシュと別の研究者による共著論文を収録した格好になっている。

女性の職業上の地位を歴史的に回顧した第 9 章では、改革・開放後も女性の社会的進出が進んでいるものの、逆に女性の社会的進出が阻害されかねない力学も同時に働いていることが指摘されている。家庭内における家事分担や家族形態、結婚と離婚をテーマにした第 10 章では、同様に、改革・開放が人々の自由度を高め、女性も多くの選択肢をもつようになる一方で、社会主義的伝統の「崩壊」とアジア的価値観の「台頭」が生じている現実が論じられている。

そして、本書全体の結論にあたる第 部では、第 11章で台湾の変化と対比させ、どこに「大陸らしさ = 社会主義らしさ」を見て取ることができるかを検証したうえで 本書によれば、これは、農村から都市への移動と社会的達成に対する個人的努力への評価、社会階層に占める専門職・技術職の位置、移動機会に対する世代間の違い、家庭内の家事分担に象徴されるジェンダー問題などに現れているという、第12章で本書の知見を整理し、全体を要約している。

以上の紹介からも、本書がいかに多くの知見を 1冊の本で扱っているかがわかれるというものが、それ以上に驚かされるのが、著者たちが利用しているデータの多さである。巻末に掲げられている付録 A (本書が利用しているデータへの補足) と、付録 B (本書が依拠した各調査のサンプリング方法やウエイト付けなど、データを利用するにあたっての注意) とで30ページを超えているのが、その証拠である。

外国人研究者にはアクセスしにくい各種の一次データを、サンプリングバイアスを考慮し、みずからウエイト付けしたうえで利用しているあたりは、著者たちの面目躍如といったところだ。現地の研究者と共同研究を進める過程でこれらのデータを入手したのだろうが、それにしても、共同研究の相手に経済体制改革研究所 (北京) と中央研究院 (台北) が同時に含まれているのは、大陸と台湾の双方に研究基盤をもち、精力的にプロジェクトを進めてきたパリッシュでなければできない芸当である。

データの処理の仕方もおおむね妥当で、得られた知見も常識を覆すというより、むしろ漠然とイメージで語られている現象を実際のデータで裏付けてみたといった類の、説得的なものが多い。第 8 章で、自営業層を政治変動の中心的役割を担っている存在としている点には多少違和感があるものの、評者が行った調査結果からも似た特徴を捕まえることができ、納得させられる議論がほとんどである。扱っている

テーマの広がりといい、データの種類の多さといい、1冊の研究書というより、過去の研究論文を体系的にまとめ、現代中国事情と社会学的アプローチ方法の 2 つを同時に学ぶことができる大学院レベルのテキストといった印象を与える。

もっとも、テーマは拡散気味であるとはいえ、社会主義からの移行プロセスとして現代中国の社会変動を捉えている点で各章が足並みをそろえており、雑駁な論文集を読んでいる感じは受けない。それどころか、「比較社会主義」にこだわり続けてきた著者たちの熱意は十分すぎるほど伝わってくる。裏表紙でスタンフォード大学のウォルダー (Andrew G. Walder) が指摘しているように、本書が「今後数年言及されることになる基本書」である点は疑いないが、これも問題意識を拡散しがちなパリッシュが、タンという最良の共著者を見つけた結果なのだろう。

しかし、ないものねだりの誇りを恐れず、あえて問題点を指摘すれば、以下の 2 つの点が挙げられる。

第 1 に、本書が言及している文献のほとんどが英語文献であって、同種の研究を独自に展開している、李培林、李路路、陸学芸、李強といった国内の研究者による中国語の文献にほとんど言及していない。

研究の醍醐味のひとつに、常識として当該社会で語られていること あるいは誰もが常識として疑わずにいること と、実際に調査して得られた結果が異なることがあるのは、いうまでもないだろう。本書が第 3 章で扱っている教育と職業の問題も、その例外ではない。評者が集めたデータからは、中国の都市民が、学歴による社会的不公平を問題視していないどころか、コネや政治的権力によって資源が分配されることに比べればましであると考え、学歴が生み出す社会的不平等を是認している様子が窺えるのだが、もしそうだとすれば、学歴による不平等が拡大している現実とどう関連づけて考えたらよいのか、研究者の側の「社会学的想像力」が求められることになる。

こうした理念と現実のズレを問題にするには、当該社会でどのような問題が「発見」、「討論」されているかを注目する必要があるのだが、本書は、計画経済から市場経済への移行過程で何が生じているか

を、統計的データから客観的に把握しようとするあまり、現地でどのようなことが議論され、研究者がどのような問題関心から研究を進めているかについての情報・配慮が不足しているように思われる。

第2に、本書の射程が都市部に限定されていることもあって、農村部や農民が考察の対象とされていない。

パリッシュほどに本格的に「比較社会主義」を研究対象とはしていないものの、評者なりに社会主義諸国間の違いに関心をもってきたつもりだが、評者が旧東欧のスロバキアの農村部で調査をして中国との違いを痛感したのが、人口圧の低さと「市民社会原理」の存在であった。

社会主義からの移行を考える際、地域移動がどの程度社会構成のあり方にインパクトを与えるか、また農村部の人たちがいかなるイデオロギーをもって社会に立ち現れるかが、重要な研究テーマとなりうる点については指摘するまでもない。特に、中国における階層構造の今後や民主化の将来を議論するにあたって、農村・農民問題は避けて通ることはできないはずであり、その意味で本書は画竜点睛を欠く。

近年、農村部から都市部への人口移動が加速化し

ており、都市民は農村からの出稼ぎ者に対して、「都市経済を支える重要な要素」と考えながらも、「社会秩序を破壊しかねない存在」とみなしている。逆に、農村からの出稼ぎ者も、最初のうちこそ出身地との対比から、みずからの暮らし向きを肯定的に捉えているものの、居住年数が長くなるほど都市住民との格差・違いを意識するようになり、社会への不満を募らせるようになる。こうした、中国国内の「南北問題」を、都市の側からどのように捉えるか。評者にとって中国社会の今後を占ううえで重要だと思われるこの問いは、本書では触れられていない。使われているデータの多くが1990年前後の、今から10年ほど前のものであることから、そもそも、こうした大量の人口移動を前提とした質問票の作りとなっていないに違いない。

「今後数年言及されることになる基本書」であるがゆえに、今後の社会学的中国研究が扱わなければならない問題が明らかになるという逆説。その克服のためのアクションは、本書を読んだ者が負わねばならないだろう。

(中央大学文学部教授)